

株式会社いばらきIT人材開発センター

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 白戸 仲久(非常勤)	県所管部課	商工労働部産業技術課	
所在地	古河市中央町2-3-50	電話番号	0280-22-1223	
ホームページURL	http://www.ibaraki-it.co.jp/	E-mailアドレス	ibaraki-it@ibaraki-it.co.jp	
資本金(基本財産)	858,000	千円	設立年月日	平成3年3月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	独立行政法人情報処理推進機構	400,000	46.6%
	2	茨城県	100,000	11.7%
	3	古河市	100,000	11.7%
	4	(株)シージー・エンタープライズ	32,000	3.7%
	5	(株)常陽銀行	30,000	3.5%
その他	他44社		196,000	22.8%
設立的目的	地域ソフトウェアセンター供給力開発事業推進臨時措置法に基づく事業計画の承認を受け、地域ソフトウェア供給力開発を図るため、茨城県・古河市及び情報処理推進機構等の出資により設立された。情報化の進展に伴う企業ニーズに的確に対応した人材育成の支援を総合的に行い、情報化の促進を通じて、地域産業の充実と安定化を図ることを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1 幹旋受託・その他事業	128,064	126,593	141,379	人材育成プログラムの開発や実証実験、企業や自治体の情報化支援、技術者育成と職業紹介事業、労働者派遣事業を絡めた若年未就業者のための定職定着事業Java技術者養成 & 技術者派遣事業新事業、CADオペレータ養成 & 派遣事業等。	
	全体事業に占める割合	53.4%	53.9%		57.0%
事業2 人材育成事業	91,132	88,277	86,837	県内中小企業経営者・情報化責任者対象の経営IT化支援事業、中小企業向け情報化研修、総務省助成情報通信人材研修8事業等。	
	全体事業に占める割合	38.0%	37.6%		35.0%
事業3 実践指導事業	20,576	20,010	19,975	自社ビルのスペース提供、事業所・営業所等への賃貸事業。	
	全体事業に占める割合	8.6%	8.5%		8.0%
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		239,772	234,880	248,191	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社いばらきIT人材開発センター から県民のみなさまへ >

当センターは平成18年5月1日施行された「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(中小企業新事業創出促進法)」に基づき、都道府県、政令指定都市など全国約50機関ある情報関連人材育成事業を行う新事業支援機関の1つとして位置づけられています。

茨城県内で唯一の情報関連人材育成の中核的機関として、企業のIT支援、経営IT化支援、若年者の定職定着支援等を通じ、地域産業の高度化、活性化、競争力強化、経営資源の充実と活性化に貢献してまいります。

平成21年2月 代表取締役社長 白戸 仲久

[経営状況] 株式会社いばらきIT人材開発センター (単位:千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	239,772	234,880	248,191	13,311	パソコン等機器販売及び派遣料収入
	売上原価	162,779	167,498	185,993	18,495	人件費や研修講師料等の業務委託費・研修用機器購入による増大
	売上総利益	76,993	67,382	62,198	5,184	売上原価の増大による減益
	販売費及び一般管理費	72,237	63,552	61,461	2,091	消耗品・電気料・出張旅費・減価償却費
	うち役員人件費	6,633	6,633	7,633	1,000	出向料の値上による増大
	うち職員人件費	56,845	91,954	93,314	1,360	派遣社員及び有期雇用者の増員
	営業利益(損失)	4,756	3,830	737	3,093	売上原価増による減益
	営業外収益	378	303	490	187	保険金受取による増収
	営業外費用	0	0	0	0	
	経常利益(損失)	5,134	4,133	1,227	2,906	売上原価増による減益
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	276	1,908	784	1,124	経常利益減少による減税
	当期利益(損失)	4,858	2,225	443	1,782	
	前期繰越利益	317,260	312,402	309,027	3,375	H18年度の当期利益及び繰延税金資産の計上
	当期末処分利益	312,402	310,177	308,584	1,593	H18年度の繰延税金資産計上額1,150千円が影響
利益処分・損失補填額	0	1,150	0	1,150	H18年度に過年度税効果調整額として繰延税金資産1,150千円計上(H18年度より税効果会計適用し、初年度のみ税効果調整額を計上)	
次期繰越金	312,402	309,027	308,584	443	当期純利益	
貸借対照表	資産	649,251	617,383	574,875	42,508	
	流動資産	104,872	108,439	98,703	9,736	普通預金・売掛金の減
	固定資産	544,379	508,944	476,172	32,772	減価償却(主に建物償却)の計上等
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	103,653	68,410	25,458	42,952	
	流動負債	58,204	62,654	19,331	43,323	借入金返済及び未払法人税等
	うち短期借入金	40,000	40,000	0	40,000	借入金返済
	固定負債	45,449	5,756	6,127	371	退職給付引当金及び買掛部門の預かり金の計上
	うち長期借入金	40,000	0	0	0	
	資本	545,598	548,973	549,417	444	
資本金	858,000	858,000	858,000	0		
利益剰余金等	312,402	309,027	308,583	444		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	27,602	19,551	17,440	2,111	高度情報化対応支援事業費及び緊急雇用対策訓練費の削減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	27,602	19,551	17,440	2,111	
	財政的関与の割合(%)	11.51%	8.32%	7.03%	1.3	高度情報化対応支援事業費及び緊急雇用対策訓練費の削減
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	26.5%	42.0%	40.7%	1.3	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	30.1%	27.1%	24.8%	2.3	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	0.9%	0.4%	0.1%	0.3	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.4	0.4	0.4	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	2.1%	1.8%	0.5%	1.3	
流動比率	流動資産 / 流動負債	180.2%	173.1%	510.6%	337.5	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	12.3%	6.5%	0.0%	6.5	

[組織]

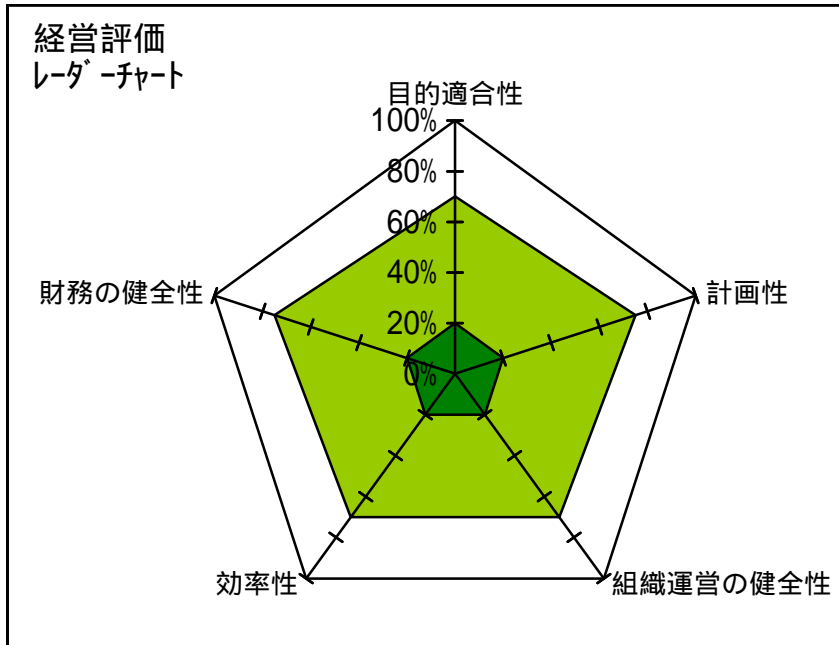
7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	0	
	非常勤理事・監事	12	1	0	12	1	0	1	
	計	13	1	0	13	1	0	1	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	0	
	一般職	19	0	0	23	0	0	1	派遣社員の退職
	嘱託・臨時職員等	2	0	0	2	0	0	0	
	計	23	0	0	27	0	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		-20代	30代	40代	50代	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		14	9	2	1	26	31.1 歳	1.4 年	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	14	20	70.0%
計画性	8	15	20	75.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	10	14	20	70.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	47	72	100	72.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>1. 課題 茨城県内中堅中小企業のIT化促進への貢献。 茨城県内唯一の情報関連人材育成機関としての役割貢献</p> <p>2. 対策 企業の人材育成ニーズの調査と研修メニュー作り。 国・県・県内企業・教育機関・事業団体等との連携によるIT人材育成推進。県内若年未就業者の技術者育成 & IT企業への就職支援</p>	<p>1. 課題 社会環境変化への対応</p> <p>2. 対策 年毎の計画見直し及び軌道修正</p>	<p>1. 課題 営業力、企画力の強化</p> <p>2. 対策等 職員の営業員教育、外部要員（登録講師、アルバイト、契約社員）の活用 他の公的機関、企業団体との連携</p>	<p>1. 課題 事業の拡大と安定化 施設等利用率の向上</p> <p>2. 対策 営業力を強化し、新規事業展開を計る。 職員の資質向上、技術力向上を計り、生産効率を高め、利益率向上を実現する。</p>	<p>1. 課題 外形標準課税導入による一般管理費の圧迫。 累積損失の早期解消。</p> <p>2. 対策 営業力強化による新規顧客の確保及び新規事業開拓を計り、売上増・利益率向上を推進する。 経費節減。</p>
今後の事業展開の方向	<p>当社が対処すべき主な課題は、以下の3点であります。</p> <p>1. 内部統制システムの構築の基本方針の決定への対応 企業のコンプライアンス維持や経営の効率性等、内部統制システムの構築について、方針に則り、着実に実行に努めます。</p> <p>2. 知名度の向上と地域展開 企業イメージの向上を目指し、県や古河市、大学、ITC茨城等と連携し、茨城県の情報関連人材育成機関（国指定）として、地域に貢献してまいります。</p> <p>3. 経営の安定化 平成13年度以後黒字基調を維持しておりますが、今後も引き続き、経費節減、及びさらなる営業力強化と各事業部門の体制強化を図り、受注拡大と利益確保に努め、経営の安定化に努めてまいります。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
国指定の情報関連人材育成機関及び県の新事業支援機関として、民間では実施できない高度な情報人材育成の中核機関としての位置づけを明確化していく。	事業計画の修正等を実施し、進展が早い情報産業界のニーズに対応した事業を計画し、より一層の経営改善に努めるよう指導する。	経費削減を実施し、人員構成も最小限であることから適正に運営されていると思われる。他機関との連携を強化し、少ない人員で効率的な運営体制を行えるよう支援していく。	職員の営業能力を強化し、事業の拡大を図るとともに、収益性の高い事業を検討するなど、利益率の向上を図るよう指導していく。	経費の削減、県全域への事業拡大等の結果、7年連続で黒字を達成するとともに、借入金の返済も終了した。今後、営業力を強化し、黒字体質の定着と、累積損失の解消を指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>7期連続で単年度黒字を達成する等経費削減、営業力強化の取組は評価できる。本県の情報関連人材育成機関として、本県産業を支える製造業やサービス業の更なる競争力強化、中小企業の経営革新の推進のために、産学官連携による高度なIT人材の育成や、企業経営者のIT化研修等を全県規模で事業展開している。累積損失の解消に向けて、引き続き営業力の強化と経営の効率化による黒字体質の定着に努める必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標値	H19実績	達成度(%)	H20目標値
経営目標	1 営業収益	千円	239,772	234,880	203,000	248,190	100.0%	204,000
	2 営業外収益	千円	378	303	200	490	100.0%	200
	1 経常利益	千円	5,134	4,133	4,200	1,227	29.2%	4,700
	2 自己資本比率 (自己資本÷資産)	%	84	89	95	95	100.0%	96
	1 職員1人当りの売上高	千円	10,424	9,787	7,518	10,341	100.0%	7,846
	2 職員1人当りの経常利益	千円	223	172	155	51	32.9%	204
平均目標達成度							77.0%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>7期連続の黒字を計上しているが、売上高が増加しているにもかかわらず、人件費・諸経費の増加により経常利益は大幅な減少となっている。営業力強化による受注拡大、入居率・会議室利用率の向上等に努めるとともに、原価管理の徹底による利益の確保、販売費用・一般管理費全般の縮減を図り、経営体質を強化されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>黒字体質の定着を図るため、経営の効率性を一層高めるよう指導していく。進展の著しい情報産業のニーズに対応した高度な情報人材育成機関として、国の事業等を積極的に活用することにより、経営基盤の強化に取り組んでいくとともに、一般管理費等の経費節減は勿論のこと、事業内容を広く県民にPRし、研修利用者の増加や入居率の向上など、営業力強化に努め事業の拡大を図るよう指導していく。</p>				